

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 13 日現在

機関番号：14301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23658183

研究課題名(和文)現代の農業経営体に求められる経営倫理・社会的責任とその説明可能性及び評価方法

研究課題名(英文)Accountability and Assessment of Managerial Ethics and Social Responsibilities for Today's Farm Businesses

研究代表者

小田 滋晃(Oda, Shigeaki)

京都大学・(連合)農学研究科(研究院)・教授

研究者番号：70169308

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円、(間接経費) 870,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の実施により、以下のことが見出された。類似の事業を同じ外部条件下で展開したとしても、様々な事業の中核となる農業経営体を検証した結果、多様性を持つため、経営他の統治主体のあり様や様々なネットワークを含む経営体のガバナンスのあり様も様々な段階・水準が存在していることが明らかとなった。そしてこのガバナンスのあり様を規定するのは以下の3点であった。第一に、経営体が存在する家族・地域・集落のあり様、第二に経営体の保有する経営資源のあり様、第三に市場や制度のあり様である。

研究成果の概要(英文)：Firstly I carried out type classification of the CSR accounts which some companies are carrying out and clarified the feature. That is, 1)19 of 505 investigation companies had reported CSR accounts. When type classification of them was carried out, the added value distribution type report was 14 companies, and there were most of the type. 2) There were several companies which have included society and environment in the distribution place. Secondly I tried to make the added value statement using the financial statements and the production history of the agriculture union corporation Y in Tottori Prefecture based on the present condition of the companies mentioned above. As a result, I was able to display employee and officer, government, creditor, and "environment" as a distribution place of added value.

研究分野：農学

科研費の分科・細目：経営・経済農学

キーワード：農業会計 社会的責任 説明責任 CSR ガバナンス

1. 研究開始当初の背景

(1) 農業は他産業と違い、技術的特質、商品的特質、主体的特質を一般的に有する産業である。そのため、多様な農業経営体のガバナンスのあり様もそれら特質の影響を受け、大きな多様性を有していると言える。その上で、これらの多様な農業経営体におけるガバナンス設計を有効に行なう上で従来の農業会計学領域には収まらない理論的・実践的領域を認識する必要に迫られている。

2. 研究の目的

(1) 今日、わが国農業を実質的かつ健全に担う多様な農業経営体が注目されつつある。そこで、本研究の目的は、これまで十分には解明されてこなかったこれら多様な農業経営体のガバナンスのあり様やその変化の方向を定める論理をその概念や生成過程、構造等を整理し、それら多様なガバナンスの解明と設計とに資する農業会計学領域の拡張と可能性について、理論的・実践的に明らかにすることにある。

本研究によって、多様な農業経営体それぞれの特徴に応じた有効なガバナンス設計(多様な各農業経営体の戦略達成に向けての有効で具体的な経営管理上の規律・方向付けとその遵守を担保させる会計・監査を含む仕組みのあり様)に対して、一般の企業経営体の同種枠組みでは提示困難な根拠を科学的・具体的に明らかにしつつ提示できることになろう。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、研究目的を達成するために、以下の表1に示すようなサブ課題を立て、研究組織参加者各人を各課題の責任者とする。ただし、各責任者は各サブ課題の進捗状況の把握、研究成果の取りまとめなどを行うが、研究全体の目的・課題の特性上、多くは研究組織参加者全員が共同討論を通して課題に対し一丸となって取り組むことになる。

また、本研究では、以下に述べる二つの研究方法を組み合わせることで課題に接近する。一つは、文献研究と研究討論を中心とした理論研究であり、本研究が掲げる研究課題への演繹的な接近方法である。もう一つは、現場の多様な農業経営体の取り組みから、農業経営体のガバナンス設計の展開論理と情報開示に関する普遍的な要素を抽出する帰納的方法である。

前者に関しては、先に示したサブ課題の各責任者が各自の分担を意識しながら、以下に示す各領域他の重要文献をサーベイ・レビューするとともに、研究組織参加者間で共通認識を醸成するために討論会、研究会を定期的に開催する。そして、この作業を通して、本研究課題の理論的な骨子を練り上げていく。

後者に関しては、多様な農業経営体のガバナンスのあり様に関する情報収集から作業を開始し、研究組織参加者が各人の居住する地域の近隣に位置する事例調査を基本としつつ、重要事例に関しては研究組織参加者全員による調査・ヒアリングも考慮する。そして、現場での実践から農業経営体におけるガバナンス設計と、その展開論理・開示情報の実際を学ぶ。

最後に、以上で得られた成果と組み合わせることで、農業経営体におけるガバナンス設計とその開示情報に関する論理と方法を構築・提示し、各目的・課題への接近を図る。

(2) 第1に、一般企業のCSR会計による報告の現状を明らかにする。第2に、鳥取県の農業組合法人を事例として、農業経営におけるCSR会計の構築を試みる。

(3) 一般の企業会計と農業会計の制度、進展、理論等を比較しながら、現在の農業会計の現状と課題、今後の理論的方向性の提示を農業経営の実態に合わせて類型別に明らかにしていく。

農業経営におけるCSR会計の動向と進展方向を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 本研究の実施により、以下のことが見出された。類似の事業を同じ外部条件下で展開したとしても、様々な事業の中核となる農業経営体を検証した結果、多様性を持つため、経営他の統治主体のあり様や様々なネットワークを含む経営体のガバナンスのあり様も様々な段階・水準が存在していることが明らかとなった。そしてこのガバナンスのあり様を規定するのは以下の3点であった。第一に、経営体が存在する家族・地域・集落のあり様、第二に経営体の保有する経営資源のあり様、第三に市場や制度のあり様である。

(2) 第1に、一般企業におけるCSR会計を類型区分し、その特徴を明らかにした。すなわち、その1として、調査企業505社のうち19社がCSR会計を報告していた。それらを類型区分してみると、付加価値分配型による報告が最も多かった(14社)、その2として、分配先に「社会」「環境」を含めている企業があった。その3として、CSR会計の数値を検証することができるのは、付加価値分配型と収入支出対比型であった。

第2に、上述した一般企業の現状を参考にして、鳥取県の農事組合法人Y生産組合の財務諸表と生産履歴を利用して付加価値計算書の作成を試みた。その結果、付加価値の分配先として「社員・役員」「政府」「債権者」「環境」を表示することができた。したがって、生産履歴を利用した付加価値分配型のCSR会計が、農業経営では有効であること、

を明らかにした。しかし、「地域社会」に対しての分配額を示すことができなかった。

今後の課題は次の2つである。すなわち、その1として、仕訳帳を利用して仕入額と売上高を「地域社会」とそれ以外に分類・表示する必要がある。その2として、付加価値計算書の分析指標について検討する必要がある。

(3) 農業法人経営を主要な経営タイプに分け、それぞれに適切な会計方式と経営分析方法を明らかにした。また、ドイツの農業普及活動における農業会計と経営分析方法を明らかにした。ドイツの簿記記帳義務と会計方式の統一化が普及活動において、経営支援、経営分析において有効なことを明らかにした。さらに、園芸福祉活動、コミュニティービジネスと農業との連携が地域活性化に貢献することを明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

小田滋晃「農業会計からビジネス感覚を磨く 農業経営のガバナンスと農業会計」『農業と経済』、第80巻第4号、査読有、pp.19-28、2014年。

山崎怜・四方康行「コミュニティービジネスで地域活性化～酒飯店と食材・弁当宅配業者との連携事例～」『生命環境学術誌』第6号、2014年3月、pp.49-55。

四方康行「農業法人の経営分析 TYC 経営分析に基づいて」『生命環境学術誌』第5号、2013年3月、pp.29-47。

山崎怜・四方康行「農商工連携で地域活性化～Mポテトチップスの事例～」『生命環境学術誌』第5号、2013年3月、pp.73-81。

四方康行「国営公園等における園芸福祉活動、園芸療法の利用サービスの開発に関する調査研究」『公園管理研究』Vol.6、2012年12月、p.56-62。

珍田章生・川崎訓昭・長谷 祐・小田滋晃「わが国ワイン製造をめぐる損益計算の特徴と意義 棚卸資産の評価方法とその効果に焦点を当てて」『農林業問題研究』(査読有) 第186巻、pp.41-46、2012年

[学会発表](計6件)

大前ひとみ・古塚秀夫「一般企業会計におけるCSR会計情報の類型区分について」2013.1.12、平成24年度農業会計研究会シンポジウム

四方康行「一般企業におけるCSR報告書等によるCSR会計、環境会計の動向と農業への適用可能性」農業会計研究会、京都大学農学部、2013年1月12日。

四方康行「農業法人経営の実態と経営分析」、地域農林経済学会中国支部大会、広

島経済大学立町キャンパス、2012年7月7日。

長谷祐・珍田章生・川崎訓昭・小田滋晃「農業における社会的責任の会計的表示方法に関する理論的・実証的研究」、地域農林経済学会。2011年10月23日、愛媛大学
李燕・四方康行「小学生の農業体験前後の気分変化～二次元気分尺度による～」第11回人間植物関係学会、東京農業大学、2011年10月8日。

[図書](計3件)

黒木英二編著『中山間地域の資源活用と農村の展望』農林統計協会、2014年3月。四方康行「国営公園等における園芸療法、園芸福祉活動の利用と普及可能性」pp.45-62を執筆。

やまねよしみ・四方康行『始めよう営業活動 知っ得! ビジネスのマナーと知識』風詠社、2014年3月。「付録 わかりやすい決算書の見方」pp.95-111を執筆。

稲本志良・小野博則・四方康行・横溝功・浅見淳之編著『農業経営発展の会計学 現代、戦前、海外の経営発展』昭和堂、2012年10月。「農業法人経営の会計と経営分析」p.21-45、「ドイツの農業普及活動における農業会計と経営分析」p.153-176を執筆。

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等
特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小田 滋晃 (ODA, Shigeaki)
京都大学・大学院農学研究科・教授
研究者番号：70169308

(2) 研究分担者

四方 康行 (SHIKATA, Yasuyuki)
県立広島大学・生命環境学部・教授
研究者番号： 20178859

古塚 秀夫 (FURUTUKA, Hideo)
鳥取大学・農学部・教授
研究者番号： 50132824

北田 紀久雄 (KITADA, Kikuo)
東京農業大学・国際食料情報学部・教授
研究者番号： 20120131

香川 文庸 (KAGAWA, Bunyou)
龍谷大学・経営学部・教授
研究者番号： 10291238

(3)連携研究者
特になし